

Ⅲ 特別会計

1 特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項、第282条
 地方自治法施行令第210条の10～14
 都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例
 東京都特別区財政調整会計条例

所 管 総 務 局

歳 入

(1) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 996,356,980,000	円 996,356,074,000	△ 円 906,000	〔 決算書 10頁 事項別明細書 494頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

実績による減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %								
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10 頁 事項別明細書 494 頁)								
<p>執 行 概 要 説 明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増 減 額 説 明</p> <p>実績による減</p>												
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %								
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10 頁 事項別明細書 494 頁)								
<p>執 行 概 要 説 明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収 入 済 額</th> <th style="width: 20%;">支 出 済 額</th> <th style="width: 20%;">差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰 余 金 平成26年度特別区財政調整会計決算</td> <td style="text-align: right;">981,602,646,000 円</td> <td style="text-align: right;">981,602,646,000 円</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> </tbody> </table>						収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金 平成26年度特別区財政調整会計決算	981,602,646,000 円	981,602,646,000 円	0 円
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引									
剰 余 金 平成26年度特別区財政調整会計決算	981,602,646,000 円	981,602,646,000 円	0 円									
<p>歳 入 合 計</p> <p>収 入 率 100.0 %</p>		<p>予 算 現 額</p> <p>996,357,000,000 円</p>	<p>収 入 済 額</p> <p>996,356,074,000 円</p>	<p>比 較 増 減 額</p> <p>△ 926,000 円</p>								

歳 出

(1) 特別区交付金	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 100.0 %
	円 996,357,000,000	円 996,356,074,000	円 0	円 926,000	〔決算書 11 頁〕 〔事項別明細書 496 頁〕

執行概要説明

特別区財政調整交付金

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 普通交付金	946,120,502,000 円	946,119,622,000 円	880,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	4,798,684,000 円	渋谷区	4,366,113,000 円
中央区	13,618,245,000	中野区	35,390,470,000
港区	0	杉並区	38,567,830,000
新宿区	27,037,026,000	豊島区	28,071,135,000
文京区	17,326,919,000	北区	47,607,769,000
台東区	27,715,420,000	荒川区	37,413,724,000
墨田区	38,484,156,000	板橋区	65,862,933,000
江東区	55,091,796,000	練馬区	80,918,920,000
品川区	38,104,639,000	足立区	99,425,872,000
目黒区	14,307,935,000	葛飾区	70,309,256,000
大田区	69,307,305,000	江戸川区	88,351,970,000
世田谷区	44,041,505,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(2) 特別交付金	50,236,498,000 円	50,236,452,000 円	46,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	2,768,415,000 円	渋谷区	2,181,857,000 円
中央区	1,129,707,000	中野区	2,035,122,000
港区	2,368,098,000	杉並区	2,086,473,000
新宿区	2,171,699,000	豊島区	2,607,177,000
文京区	1,969,719,000	北区	1,802,885,000
台東区	2,672,174,000	荒川区	2,196,573,000
墨田区	1,973,058,000	板橋区	1,484,289,000
江東区	2,797,281,000	練馬区	2,961,667,000
品川区	2,308,779,000	足立区	2,355,783,000
目黒区	1,347,534,000	葛飾区	2,788,737,000
大田区	2,246,417,000	江戸川区	1,572,643,000
世田谷区	2,410,365,000		

不用額説明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所 管 主 税 局

歳 入

(1) 地方消費税	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 94.0%
		円 1,589,625,000,000	円 1,494,073,534,714	円 △ 95,551,465,286

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税額のうち、都への払込み割合が見込みを下回ったことによる減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
		円 482,401,000,000	円 489,458,591,731	円 7,057,591,731
執 行 概 要 説 明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 地方消費税清算金収入	482,400,000,000 円	489,458,150,647 円	7,058,150,647 円	101.5 %
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金				
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	441,084	△ 558,916	44.1
増 減 額 説 明				
1 全国地方消費税額のうち、国から他の道府県に対する払込み割合が見込みを上回ったことによる増			7,058,150,647 円	
2 実績による減			△ 558,916	
計			7,057,591,731	
合 計	482,401,000,000	489,458,591,731	7,057,591,731	
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
	円 139,164,000,000	円 139,163,150,063	円 △ 849,937	100.0 % (決算書 12 頁 事項別明細書 500 頁)
執 行 概 要 説 明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成26年度地方消費税清算会計決算	1,294,016,267,275 円	1,154,853,117,212 円	139,163,150,063 円
歳 入 合 計				
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
		2,211,190,000,000 円	2,122,695,276,508 円	△ 88,494,723,492 円
	収 入 率	96.0 %		

歳 出

(1) 地方消費税 清算費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 97.2%
	円 2,066,990,000,000	円 2,009,190,625,848	円 0	円 57,799,374,152	〔 決算書 13 頁 事項別明細書 502 頁〕

執行概要説明

地方消費税の清算に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	4,698,000,000 円	4,526,023,061 円	171,976,939 円	96.3%
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	1,360,052,000,000	1,304,240,842,647	55,811,157,353	95.9
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	702,240,000,000	700,423,760,140	1,816,239,860	99.7

不用額説明

1 全国地方消費税のうち、都への払込割合が見込みを下回ったことによる残	55,983,134,292 円
2 一般会計への繰出金の実績による残	1,816,239,860
計	57,799,374,152

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例

所管 総務局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.7%
		円 11,193,000	円 10,263,847	円 △ 929,153

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	10,137,000 円	9,096,000 円	△ 1,041,000 円	89.7%
(2) 貸付金利子収入	1,056,000	1,167,847	111,847	110.6

増減額説明

1 貸付金利子収入の実績による増			111,847 円
2 貸付金元金収入の実績による減		△	1,041,000
計		△	929,153

(2) 諸 収 入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 166.5%
		円 251,000	円 417,796	円 166,796
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1	歳計現金の預金利子収入	250,000 円	276,606 円	26,606 円 110.6%
2	雑 入	1,000	141,190	140,190 —
	貸付金返還金の納入遅延による契約違約金			
増減額説明				
1	雑入の実績による増			140,190 円
2	都預金利子の実績による増			26,606
	計			166,796
合 計	251,000	417,796	166,796	
(3) 繰 越 金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 158.7%
	円 451,556,000	円 716,511,994	円 264,955,994	(決算書 14 頁 事項別明細書 506 頁)
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰 余 金	平成26年度小笠原諸島生活再建資金会計決算	729,511,994 円	13,000,000 円	716,511,994 円
歳入合計				
	予算現額	収入済額	比較増減額	
	463,000,000 円	727,193,637 円	264,193,637 円	
	収入率 157.1%			

歳 出

(1) 貸 付 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 463,000,000	円 0	円 0	円 463,000,000	〔 決算書 15 頁 事項別明細書 508 頁〕

執行概要説明

小笠原諸島婦島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %
(2) 漁業資金	90,000,000	0	90,000,000	0
(3) 商工業資金	263,500,000	0	263,500,000	0
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不用額説明

実績による残

4 母子父子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、配偶者のない女子又は男子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対して資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第14条、第31条の6、第36条
	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第23条
	東京都母子及び父子福祉資金貸付条例
	東京都母子及び父子福祉資金貸付規則
所 管	福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 112.3%
	円 2,741,161,000	円 3,079,254,660	円 338,093,660	(決算書 16頁 事項別明細書 512頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 返還金	2,735,545,000 円	3,074,488,634 円	338,943,634 円	112.4%
各資金の返還金元本の収入				
2 利子収入	4,455,000	4,500,775	45,775	101.0
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	1,161,000	265,251	△ 895,749	22.8
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による増			338,943,634 円
2 利子収入の実績による増			45,775
3 契約違約金の実績による減		△	895,749
計			338,093,660
合 計	2,741,161,000	3,079,254,660	338,093,660

(2) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 31.2%																									
	円 1,750,000	円 546,750	円 △ 1,203,250	(決算書 16頁 事項別明細書 512頁)																									
<p>執行概要説明</p> <p>国庫補助金</p> <p>社会保障・税番号制度対応経費に係る国庫補助</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																													
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 34.7%																									
	円 520,861,000	円 180,857,000	円 △ 340,004,000	(決算書 16頁 事項別明細書 512頁)																									
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 10%;">比較増減額</th> <th style="width: 10%;">収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 貸付費繰入金</td> <td>361,901,000 円</td> <td>53,185,000 円</td> <td>△ 308,716,000 円</td> <td>14.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="5">貸付金に充当する一般会計からの繰入金</td> </tr> <tr> <td>(2) 事務費繰入金</td> <td>158,960,000</td> <td>127,672,000</td> <td>△ 31,288,000</td> <td>80.3</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事務費に充当する一般会計からの繰入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 貸付費繰入金	361,901,000 円	53,185,000 円	△ 308,716,000 円	14.7%	貸付金に充当する一般会計からの繰入金					(2) 事務費繰入金	158,960,000	127,672,000	△ 31,288,000	80.3	事務費に充当する一般会計からの繰入金				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																									
(1) 貸付費繰入金	361,901,000 円	53,185,000 円	△ 308,716,000 円	14.7%																									
貸付金に充当する一般会計からの繰入金																													
(2) 事務費繰入金	158,960,000	127,672,000	△ 31,288,000	80.3																									
事務費に充当する一般会計からの繰入金																													

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 782.4 %
	円 230,000	円 1,799,631	円 1,569,631	{ 決算書 16 頁 事項別明細書 512 頁 }

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	229,000 円	260,081 円	31,081 円	113.6 %
2 雑 入	1,000	1,539,550	1,538,550	—

増減額説明

1 雑入の実績による増			1,538,550 円	
2 都預金利子の実績による増			31,081	
計			1,569,631	
合 計	230,000	1,799,631	1,569,631	

(5) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 14.7 %
	円 723,802,000	円 106,370,000	円 △ 617,432,000	{ 決算書 16 頁 事項別明細書 514 頁 }

執行概要説明

福祉保健債

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限	収 入 済 額
母子父子福祉貸付資金	国庫	無利子	28.1.19	事業終了時	106,370,000 円

増減額説明

実績による減

(6) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 185.0%
		円 744,196,000	円 1,376,777,444	円 632,581,444
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成26年度母子父子福祉 貸付資金会計決算	5,130,596,687 円	3,753,819,243 円	1,376,777,444 円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		4,732,000,000 円	4,745,605,485 円	13,605,485 円
収入率	100.3%			

歳 出

(1) 貸付費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 68.2%
	円 4,732,000,000	円 3,227,901,022	円 0	円 1,504,098,978	(決算書 17頁) (事項別明細書 516頁)

執行概要説明

母子及び父子福祉資金の貸付等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 貸付金	4,565,674,000 円	3,095,897,164 円	1,469,776,836 円	67.8%
(2) 事務費	166,326,000	132,003,858	34,322,142	79.4

不用額説明

1	貸付実績による残	1,469,776,836 円
2	その他実績による残	34,322,142
	計	1,504,098,978

5 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例
東京都心身障害者扶養年金会計条例

所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	△	円 1,000

執行概要説明

掛金相当額収入

増減額説明

実績による減

(2) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 73.0%
		円 252,241,000	円 184,158,386	円 △ 68,082,614
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金運用による利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.5%
		円 5,316,752,000	円 5,237,011,021	円 △ 79,740,979
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金からの繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 ー %
	円 5,000	円 3,179,278	円 3,174,278	(決算書 18 頁 事項別明細書 520 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	118,278 円	114,278 円	ー %
2 雑 入	1,000	3,061,000	3,060,000	ー

過誤払給付金の過年度収入

増減額説明

1 雑入の実績による増			3,060,000 円	
2 都預金利子の実績による増			114,278	
計			3,174,278	
合 計	5,000	3,179,278	3,174,278	

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	(決算書 18 頁 事項別明細書 520 頁)

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成26年度心身障害者扶養年金会計決算	5,694,552,298 円	5,694,552,298 円	0 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	5,569,000,000 円	5,424,348,685 円	△ 144,651,315 円
収 入 率	97.4 %		

歳 出

(1) 扶養年金費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 97.4%
	円 5,569,000,000	円 5,424,338,685	円 0	円 144,661,315	(決算書 19頁) 事項別明細書 524頁)

執行概要説明

扶養年金の給付等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 年金等給付金	3,305,800,000 円	3,235,000,000 円	70,800,000 円	97.9%
(2) 心身障害者扶養年金積立金	252,241,000	184,158,386	68,082,614	73.0
(3) 市町村交付金	14,190,000	13,471,131	718,869	94.9
(4) 事務費	15,494,000	12,847,396	2,646,604	82.9
(5) 清算金	1,981,275,000	1,978,861,772	2,413,228	99.9

不用額説明

1 年金等の減による残	70,800,000 円
2 積立金の減による残	68,082,614
3 事務費の減による残	2,646,604
4 清算金の減による残	2,413,228
5 事務処理件数の減による残	718,869
計	144,661,315

6 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 小規模企業者等設備導入資金助成法第10条

独立行政法人中小企業基盤整備機構法

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 51.0%
	円 2,716,100,000	円 1,385,715,071	円 △ 1,330,384,929	(決算書 20頁 事項別明細書 528頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元利収入	2,716,000,000 円	1,385,715,071 円	△ 1,330,284,929 円	51.0%
(1) 設備導入資金	4,000,000	2,479,000	△ 1,521,000	62.0
(2) 高度化資金	2,712,000,000	1,383,236,071	△ 1,328,763,929	51.0
2 契約違約金	100,000	0	△ 100,000	0

増減額説明

1 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減			△ 1,328,763,929 円	
2 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による減			△ 1,521,000	
3 契約違約金の実績による減			△ 100,000	
計			△ 1,330,384,929	
合 計	2,716,100,000	1,385,715,071	△ 1,330,384,929	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.4%								
	円 12,000,000	円 10,962,000	円 △ 1,038,000	(決算書 20 頁 事項別明細書 528 頁)								
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>高度化資金貸付金繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減</p>												
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 368.9%								
	円 100,000	円 368,907	円 268,907	(決算書 20 頁 事項別明細書 528 頁)								
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>												
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%								
	円 800,000	円 2,495,756,279	円 2,494,956,279	(決算書 20 頁 事項別明細書 528 頁)								
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成26年度中小企業設備導入等資金会計決算</td> <td style="text-align: right;">4,047,164,059 円</td> <td style="text-align: right;">1,551,407,780 円</td> <td style="text-align: right;">2,495,756,279 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成26年度中小企業設備導入等資金会計決算	4,047,164,059 円	1,551,407,780 円	2,495,756,279 円
	収入済額	支出済額	差引									
剰余金 平成26年度中小企業設備導入等資金会計決算	4,047,164,059 円	1,551,407,780 円	2,495,756,279 円									
歳入合計		予算現額	収入済額	比較増減額								
		2,729,000,000 円	3,892,802,257 円	1,163,802,257 円								
収入率		142.6%										

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 50.6 %
	円 2,729,000,000	円 1,381,451,545	円 0	円 1,347,548,455	〔 決算書 21 頁 事項別明細書 530 頁 〕

執行概要説明

中小企業設備導入等資金の助成に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	5,000,000 円	13,815 円	4,986,185 円	0.3 %
ア 設備導入資金貸付金	4,000,000	0	4,000,000	0
イ 事務費	1,000,000	13,815	986,185	1.4
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	829,000,000	351,237,685	477,762,315	42.4
ア 貸付金	12,000,000	10,962,000	1,038,000	91.4
イ 一般会計繰出金	803,000,000	336,413,450	466,586,550	41.9
ウ 事務費	14,000,000	3,862,235	10,137,765	27.6
(3) 公債費会計繰出金	1,895,000,000	1,030,200,045	864,799,955	54.4

不用額説明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	1,346,510,455 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	1,038,000
計	1,347,548,455

7 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
林業労働力の確保の促進に関する法律第27条
所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.6%
	円 11,331,000	円 10,380,000	円 △ 951,000	{ 決算書 22頁 事項別明細書 536頁 }

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	11,330,000 円	10,380,000 円	△ 950,000 円	91.6%
(1) 林業生産高度化資金	240,000	200,000	△ 40,000	83.3
(2) 林業・木材産業改善資金	10,816,000	9,906,000	△ 910,000	91.6
(3) 林業就業促進資金	274,000	274,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 林業・木材産業改善資金の返還実績による減		△	910,000 円
2 林業生産高度化資金の返還実績による減		△	40,000
3 貸付金の納入遅延の発生実績による減		△	1,000
計		△	951,000
合 計	11,331,000	10,380,000	△ 951,000

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 4.4%												
	円 997,000	円 44,100	円 △ 952,900	〔 決算書 22頁 事項別明細書 536頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 ー%												
	円 1,000	円 33,259	円 32,259	〔 決算書 22頁 事項別明細書 536頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 206.7%												
	円 39,671,000	円 81,983,205	円 42,312,205	〔 決算書 22頁 事項別明細書 536頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成26年度林業・木材産業改善資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">82,024,775 円</td> <td style="text-align: right;">41,570 円</td> <td style="text-align: right;">81,983,205 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成26年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	82,024,775 円	41,570 円	81,983,205 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 平成26年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	82,024,775 円	41,570 円	81,983,205 円													
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">52,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">92,440,564 円</td> <td style="text-align: right;">40,440,564 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">177.8%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	52,000,000 円	92,440,564 円	40,440,564 円	収入率	177.8%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	52,000,000 円	92,440,564 円	40,440,564 円													
収入率	177.8%															

歳 出

(1) 助成費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 0.1%
	円 52,000,000	円 44,100	円 0	円 51,955,900	〔決算書 23頁〕 〔事項別明細書 540頁〕

執行概要説明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	0 円	50,000,000 円	0 %
(2) 林業就業促進資金	1,000,000	0	1,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	44,100	955,900	4.4

不用額説明

1 貸付金の実績による残	51,000,000 円
2 事務費等の実績による残	955,900
計	51,955,900

8 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根 拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条
所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 23,164,000	円 23,163,000	円 △ 1,000	〔 決算書 24頁 事項別明細書 544頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	23,163,000 円	23,163,000 円	0 円	100%
(1) 経営等改善資金	3,430,000	3,430,000	0	100
(2) 青年漁業者等養成確保資金	19,733,000	19,733,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減

合 計	23,164,000	23,163,000	△ 1,000
-----	------------	------------	---------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 12.5%												
	円 997,000	円 125,080	円 △ 871,920	(決算書 24頁 事項別明細書 544頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%												
	円 1,000	円 36,462	円 35,462	(決算書 24頁 事項別明細書 544頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 375.3%												
	円 23,838,000	円 89,458,919	円 65,620,919	(決算書 24頁 事項別明細書 544頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成26年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">89,621,616 円</td> <td style="text-align: right;">162,697 円</td> <td style="text-align: right;">89,458,919 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成26年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	89,621,616 円	162,697 円	89,458,919 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 平成26年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	89,621,616 円	162,697 円	89,458,919 円													
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">48,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">112,783,461 円</td> <td style="text-align: right;">64,783,461 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">235.0%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	48,000,000 円	112,783,461 円	64,783,461 円	収入率	235.0%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	48,000,000 円	112,783,461 円	64,783,461 円													
収入率	235.0%															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0.3 %
	円 48,000,000	円 125,080	円 0	円 47,874,920	(決算書 25 頁 事項別明細書 546 頁)

執 行 概 要 説 明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	0 円	22,000,000 円	0 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	0	25,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	125,080	874,920	12.5

不 用 額 説 明

1 貸付金の実績による残	47,000,000 円
2 事務費等の実績による残	874,920
計	47,874,920

9 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠	地方自治法第209条第2項 東京都と場会計条例 東京都立芝浦屠場条例 東京都立芝浦屠場条例施行規則
所 管	中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 102.5 %
	円 1,387,761,000	円 1,423,025,614	円 35,264,614	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 550 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料 と畜使用料	1,387,212,000 円	1,422,824,774 円	35,612,774 円	102.6 %
2 手数料 と場手数料	549,000	200,840	△ 348,160	36.6

増減額説明

1 小動物と畜頭数の増加による増	29,778,871 円
2 大動物と畜頭数の増加による増	5,833,903
3 申請件数の減少による減	△ 348,160
計	35,264,614
合 計	35,264,614

	1,387,761,000	1,423,025,614	35,264,614	
--	---------------	---------------	------------	--

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 84.7%																																						
		円 4,697,000,000	円 3,980,472,624	円 △ 716,527,376	(決算書 26 頁 事項別明細書 550 頁)																																					
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>運営費等の歳出減による減</p>																																										
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 123.0%																																						
		円 45,238,000	円 55,647,427	円 10,409,427	(決算書 26 頁 事項別明細書 550 頁)																																					
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>108,000 円</td> <td>252,945 円</td> <td>144,945 円</td> <td>234.2%</td> </tr> <tr> <td>2 物品売払代金</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>△ 1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3 雑入</td> <td>45,129,000</td> <td>55,394,482</td> <td>10,265,482</td> <td>122.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>10,409,427</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,238,000</td> <td>55,647,427</td> <td>10,409,427</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 消費税及び地方消費税還付金等による増</td> <td>10,263,974 円</td> </tr> <tr> <td>2 都預金利子の実績による増</td> <td>144,945</td> </tr> <tr> <td>3 その他実績による増</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,409,427</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	108,000 円	252,945 円	144,945 円	234.2%	2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0	3 雑入	45,129,000	55,394,482	10,265,482	122.7	計			10,409,427		合計	45,238,000	55,647,427	10,409,427		1 消費税及び地方消費税還付金等による増	10,263,974 円	2 都預金利子の実績による増	144,945	3 その他実績による増	508	計	10,409,427
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																						
1 歳計現金の預金利子収入	108,000 円	252,945 円	144,945 円	234.2%																																						
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0																																						
3 雑入	45,129,000	55,394,482	10,265,482	122.7																																						
計			10,409,427																																							
合計	45,238,000	55,647,427	10,409,427																																							
1 消費税及び地方消費税還付金等による増	10,263,974 円																																									
2 都預金利子の実績による増	144,945																																									
3 その他実績による増	508																																									
計	10,409,427																																									

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 73.2%
	円 471,000,000	円 345,000,000	円 △ 126,000,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 552 頁 〕

執行概要説明

と場債

借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成 年 月 日)	償還期限 (平成 年 月 日)	収入済額
と場施設整備事業	公募	0.06	28.4.26	38.3.19	345,000,000 円

増減額説明

実績による減

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0%
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 552 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成26年度と場会計決算	5,932,989,877 円	5,932,989,877 円	0 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	6,601,000,000 円	5,804,145,665 円	△ 796,854,335 円
収入率	87.9%		

歳 出

(1) と場事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 87.9%
	円 6,601,000,000	円 5,804,145,665	円 0	円 796,854,335	〔 決算書 27 頁〕 〔 事項別明細書 554 頁〕

執行概要説明

と場事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理運営に要した経費	2,186,491,000 円	2,121,873,023 円	64,617,977 円	97.0%
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	2,944,742,000	2,351,499,341	593,242,659	79.9
ア 建物維持管理費	1,487,963,000	1,189,226,199	298,736,801	79.9
イ 維持管理費	1,212,477,000	941,334,914	271,142,086	77.6
ウ と畜解体作業費	244,302,000	220,938,228	23,363,772	90.4
(3) と場施設の整備に要した経費	485,758,000	354,046,117	131,711,883	72.9
(4) 都債の元金償還及び利子等に要した経費	984,009,000	976,727,184	7,281,816	99.3

不用額説明

1 落札差金	50,876,599 円
2 職員費の実績による残	64,617,977
3 と場事業の運営に要した経費の実績による残	593,242,659
4 利子等の支払額の減少による残	7,281,816
5 その他実績による残	80,835,284
計	796,854,335

10 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 32.5%
	円 582,077,000	円 189,009,636	円 △ 393,067,364	〔 決算書 28頁 事項別明細書 562頁 〕

執行概要説明

住宅関係負担金の収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 住宅管理費	91,288,000 円	101,025,682 円	9,737,682 円	110.7%
(2) 住宅建設費	490,789,000	87,983,954	△ 402,805,046	17.9

増減額説明

1 住宅管理費の実績による増	9,737,682 円
2 住宅建設費の実績による減	△ 402,805,046
計	△ 393,067,364

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.1%
	円 69,415,045,000	円 69,466,203,990	円 51,158,990	(決算書 28 頁 事項別明細書 562 頁)
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	69,414,722,000 円	69,465,288,230 円	50,566,230 円	100.1%
住宅関係使用料				
2 手数料	323,000	915,760	592,760	283.5
(1) 住宅関係手数料	303,000	305,200	2,200	100.7
証明閲覧				
(2) 諸手数料	20,000	610,560	590,560	—
情報公開				
増減額説明				
1 都営住宅等の実績による増			50,566,230 円	
2 情報公開の実績による増			590,560	
3 証明閲覧の実績による増			2,200	
計			51,158,990	
合計	69,415,045,000	69,466,203,990	51,158,990	

(3) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 77.8%
	円 37,206,552,000	円 28,932,954,477	円 △ 8,273,597,523	{ 決算書 28頁 事項別明細書 562頁 }

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 国庫負担金	35,398,025,000 円	28,079,691,000 円	△ 7,318,334,000 円	79.3%
(1) 住宅管理費	137,965,000	136,671,000	△ 1,294,000	99.1
(2) 公営住宅建設費	24,941,072,000	20,036,076,000	△ 4,904,996,000	80.3
(3) 既設住宅改善費	9,949,033,000	7,654,510,000	△ 2,294,523,000	76.9
(4) 小笠原住宅建設費	20,790,000	3,335,000	△ 17,455,000	16.0
(5) 地域開発整備費	349,165,000	249,099,000	△ 100,066,000	71.3
2 国庫補助金	1,808,527,000	853,263,477	△ 955,263,523	47.2
(1) 住宅騒音防止対策補助	1,756,694,000	802,101,477	△ 954,592,523	45.7
(2) 特定優良賃貸住宅等家賃対策補助	51,833,000	51,162,000	△ 671,000	98.7

増減額説明

1 国庫負担金の実績による減	△ 7,318,334,000 円
2 国庫補助金の実績による減	△ 955,263,523
計	△ 8,273,597,523
合計	△ 8,273,597,523

(4) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.3%
	円 2,228,893,000	円 2,234,530,089	円 5,637,089	(決算書 28 頁 事項別明細書 564 頁)
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	1,779,426,000 円	1,756,542,387 円	△ 22,883,613 円	98.7%
(1) 地所賃貸料	1,767,444,000	1,744,559,595	△ 22,884,405	98.7
(2) 建物賃貸料	11,982,000	11,982,792	792	100.0
2 財産売払収入	449,467,000	477,987,702	28,520,702	106.3
(1) 土地売払収入	322,567,000	333,355,580	10,788,580	103.3
(2) 建物売払収入	126,900,000	144,632,122	17,732,122	114.0
増減額説明				
1 建物売払収入等の実績による増			28,520,702 円	
2 建物賃貸料の実績による増			792	
3 地所賃貸料の実績による減			△ 22,884,405	
計			5,637,089	
合計	2,228,893,000	2,234,530,089	5,637,089	

(5) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 89.8%
	円 37,282,090,000	円 33,466,770,823	円 △ 3,815,319,177	(決算書 28頁 事項別明細書 564頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	33,315,090,000 円	30,015,770,823 円	△ 3,299,319,177 円	90.1%
2 特別会計繰入金	3,967,000,000	3,451,000,000	△ 516,000,000	87.0

都営住宅等保証金会計からの繰入金

増減額説明

1 一般会計繰入金の実績による減			△ 3,299,319,177 円	
2 都営住宅等保証金会計繰入金の実績による減			△ 516,000,000	
計			△ 3,815,319,177	
合計	37,282,090,000	33,466,770,823	△ 3,815,319,177	

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
	円 5,488,729,000	円 5,278,863,123	円 △ 209,865,877	96.2 % 〔 決算書 28 頁 事項別明細書 566 頁 〕
執 行 概 要 説 明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	261,767 円	211,767 円	523.5 %
2 受託事業収入	1,228,781,000	435,298,749	△ 793,482,251	35.4
特別区等からの併存施設の受託				
3 雑 入	4,259,898,000	4,843,302,607	583,404,607	113.7
(1) 納付金	3,238,213,000	3,163,070,969	△ 75,142,031	97.7
(2) 契約違約金	1,000	1,770,568	1,769,568	—
(3) 共益費収入	942,861,000	941,232,459	△ 1,628,541	99.8
(4) 庁舎管理費等収入	15,235,000	33,120,659	17,885,659	217.4
(5) 電力エネルギー売払収入	63,501,000	66,200,126	2,699,126	104.3
(6) 雑入	87,000	637,907,826	637,820,826	—
増 減 額 説 明				
1	都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金等の実績による増		637,820,826 円	
2	光熱水費等の実績による増		17,885,659	
3	電力エネルギー売払収入の実績による増		2,699,126	
4	地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増		1,769,568	
5	預金利子の実績による増		211,767	
6	併存施設建設費の実績による減		△ 793,482,251	
7	駐車場収入納付金等の実績による減		△ 75,142,031	
8	都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減		△ 1,628,541	
	計		△ 209,865,877	
	合 計	5,488,729,000	5,278,863,123	△ 209,865,877

(7) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 75.1%
	円 33,121,000,000	円 24,862,000,000	円 △ 8,259,000,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 566 頁 〕

執行概要説明

住宅債

借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (平成年月日)	収入済額
都営住宅等事業	公募	0.37	28.1.26	37.12.19	10,000,000,000 円
都営住宅等事業	公募	0.126	28.2.22	37.12.19	5,000,000,000 円
都営住宅等事業	公募	0.06	28.4.26	38.3.19	9,862,000,000 円

増減額説明

住宅債の発行実績による減

(8) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 601.7%
	円 215,614,000	円 1,297,281,807	円 1,081,667,807	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 568 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

剰余金	平成26年度都営住宅等事業会計決算	収入済額	支出済額	差 引
		163,457,787,142 円	162,160,505,335 円	1,297,281,807 円

歳入合計	予算現額	収入済額	比較増減額
	185,540,000,000 円	165,727,613,945 円	△ 19,812,386,055 円
収入率	89.3%		

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 88.8%
	円 185,540,000,000	円 164,689,119,849	円 10,523,000,000	円 10,327,880,151	〔決算書 29頁〕 〔事項別明細書 570頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,640,708,000 円	2,346,483,129 円	0 円	294,224,871 円	88.9%
職員費及び管理費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	59,965,665,000	55,456,510,439	0	4,509,154,561	92.5
(3) 住宅建設事業に要した経費	72,757,227,000	58,011,465,189	10,523,000,000	4,222,761,811	79.7
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	6,345,375,000	6,216,192,600	0	129,182,400	98.0
(5) 特別会計繰出金	43,831,025,000	42,658,468,492	0	1,172,556,508	97.3
ア 公債費会計繰出金	42,988,025,000	41,816,028,492	0	1,171,996,508	97.3
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	843,000,000	842,440,000	0	560,000	99.9

不用額説明

1 経費節約	68,223,785 円
2 職員費の実績による残	275,475,996
3 住宅管理事業における実績による残	4,509,154,561
4 住宅建設事業における実績による残	4,157,875,764
5 特別会計への繰出金における実績による残	1,172,556,508
6 その他実績による残	144,593,537
計	10,327,880,151

11 都営住宅等保証金会計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 公営住宅法
 東京都都営住宅条例
 東京都都営住宅等保証金会計条例
 東京都地域特別賃貸住宅条例
 東京都特定公共賃貸住宅条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 保証金収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 95.6%
	円 521,000,000	円 498,180,473	円 △ 22,819,527	(決算書 30頁 事項別明細書 580頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等の保証金収入	521,000,000 円	478,720,193 円	△ 42,279,807 円	91.9%
(1) 都営住宅保証金収入	455,000,000	444,313,593	△ 10,686,407	97.7
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	49,000,000	26,913,000	△ 22,087,000	54.9
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	17,000,000	7,493,600	△ 9,506,400	44.1
2 定期借地権保証金収入	0	19,460,280	19,460,280	—

増減額説明

都営住宅保証金収入等の実績による減

合 計	521,000,000	498,180,473	△ 22,819,527
-----	-------------	-------------	--------------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9%
	円 843,000,000	円 842,440,000	円 △ 560,000	(決算書 30頁 事項別明細書 580頁)

執行概要説明

都営住宅等事業会計からの繰入金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金利子繰入金	43,000,000 円	42,440,000 円	△ 560,000 円	98.7%
(2) 貸付金元金返還繰入金	800,000,000	800,000,000	0	100

増減額説明

貸付金利子繰入金の実績による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 173.5%
	円 2,000,000	円 3,470,507	円 1,470,507	(決算書 30頁 事項別明細書 580頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等保証金預金利子収入	1,200,000 円	2,479,499 円	1,279,499 円	206.6%
(1) 都営住宅保証金利子収入	950,000	2,155,320	1,205,320	226.9
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利子収入	190,000	240,358	50,358	126.5
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利子収入	60,000	83,821	23,821	139.7
2 定期借地権保証金利子収入	800,000	991,008	191,008	123.9

増減額説明

都営住宅等保証金等の運用実績による増

合 計	2,000,000	3,470,507	1,470,507	
-----	-----------	-----------	-----------	--

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.4%
	円 9,681,000,000	円 9,623,739,243	円 △ 57,260,757	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 582 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成26年度都営住宅等保証金会計決算	13,197,480,866 円	4,147,133,252 円	9,050,347,614 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	11,047,000,000 円	10,967,830,223 円	△ 79,169,777 円
収入率	99.3%		

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.0 %
	円 576,000,000	円 564,639,103	円 0	円 11,360,897	〔決算書 31 頁〕 〔事項別明細書 584 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費	575,000,000 円	564,554,729 円	10,445,271 円	98.2 %
(1) 都営住宅保証金返還金	515,524,000	515,161,126	362,874	99.9
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	45,009,000	37,054,129	7,954,871	82.3
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	14,467,000	12,339,474	2,127,526	85.3
2 定期借地権に係る保証金返還に要した経費	1,000,000	84,374	915,626	8.4

不用額説明

都営住宅等退去者の保証金返還金の実績による残

合 計	576,000,000	564,639,103	11,360,897
-----	-------------	-------------	------------

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 87.0 %
	円 3,967,000,000	円 3,451,000,000	円 0	円 516,000,000	〔決算書 31 頁〕 〔事項別明細書 584 頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

不用額説明

都営住宅等事業会計への繰出の実績による残

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
歳 出 合 計	4,543,000,000 円	4,015,639,103 円	527,360,897 円
執 行 率	88.4 %		

12 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.1%
	円 2,457,309,000	円 2,386,922,953	円 △ 70,386,047	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 588 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	19,085,000 円	24,734,033 円	5,649,033 円	129.6%
都市施設用地の貸付代金				
2 財産売払収入	2,438,224,000	2,362,188,920	△ 76,035,080	96.9
都市施設用地の売払代金				

増減額説明

1 都市施設用地貸付代金の実績による増			5,649,033 円	
2 都市施設用地売払代金の実績による減			△ 76,035,080	
計			△ 70,386,047	
合 計	2,457,309,000	2,386,922,953	△ 70,386,047	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 16,250,000	円 0	円 △ 16,250,000	(決算書 32 頁 事項別明細書 588 頁)

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

償還経費の実績残による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 10.3 %
	円 440,000	円 45,401	円 △ 394,599	(決算書 32 頁 事項別明細書 588 頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	439,000 円	45,401 円	△ 393,599 円	10.3 %
2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 預金利子の実績による減			△ 393,599 円	
2 雇用保険料納付金の実績による減			△ 1,000	
計			△ 394,599	
合計	440,000	45,401	△ 394,599	

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 588 頁 〕

執行概要説明

都市開発用地債

増減額説明

実績（用地購入実績なし）による減

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成26年度都市開発資金 会計決算	6,318,465,501 円	6,318,465,501 円	0 円

歳 入 合 計	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
	3,474,000,000 円	2,386,968,354 円	△ 1,087,031,646 円
収 入 率	68.7 %		

歳 出

(1) 用地費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 68.7%
	円 3,474,000,000	円 2,386,968,354	円 0	円 1,087,031,646	〔決算書 33頁〕 〔事項別明細書 592頁〕

執行概要説明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 用地買収費	1,003,210,000 円	355,346 円	1,002,854,654 円	0.0%
ア 都市施設用地買収費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
イ 事務費	3,210,000	355,346	2,854,654	11.1
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	2,454,540,000	2,386,613,008	67,926,992	97.2
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	16,250,000	0	16,250,000	0

不用額説明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

13 用 地 会 計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 124.6%
	円 8,987,619,000	円 11,196,192,579	円 2,208,573,579	〔 決算書 34頁 事項別明細書 596頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入 用地会計普通財産の地所賃貸料収入	1,000 円	22,372,256 円	22,371,256 円	－%
2 財産売払収入 取得用地の元利償還金、引取経費等の収入	8,987,618,000	11,173,820,323	2,186,202,323	124.3

増減額説明

1 減債基金の積立金収入の実績による増			2,016,197,324 円
2 財産引渡の実績による増			252,138,528
3 貸付実績による増			22,371,256
4 用地取得の減に伴う償還金収入等の実績による減		△	82,133,529
計			2,208,573,579
合 計	8,987,619,000	11,196,192,579	2,208,573,579

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 82.8%																																													
		円 1,812,000,000	円 1,499,856,331	円 △ 312,143,669	〔 決算書 34頁 事項別明細書 596頁 〕																																												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>取得用地（財務局計上分）の元利償還金等の収入</p> <p>増減額説明</p> <table border="0"> <tr> <td>1 事務費等の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>246,836,721 円</td> </tr> <tr> <td>2 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>64,480,116</td> </tr> <tr> <td>3 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>717,000</td> </tr> <tr> <td>4 減債基金の積立金収入の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>109,832</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>312,143,669</td> </tr> </table>						1 事務費等の実績による減			△	246,836,721 円	2 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減			△	64,480,116	3 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減			△	717,000	4 減債基金の積立金収入の実績による減			△	109,832	計			△	312,143,669																			
1 事務費等の実績による減			△	246,836,721 円																																													
2 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減			△	64,480,116																																													
3 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減			△	717,000																																													
4 減債基金の積立金収入の実績による減			△	109,832																																													
計			△	312,143,669																																													
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 26.2%																																													
		円 1,098,000	円 287,376	円 △ 810,624	〔 決算書 34頁 事項別明細書 596頁 〕																																												
<p>執行概要説明</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>1,097,000 円</td> <td>286,460 円</td> <td>△ 810,540 円</td> <td>26.1%</td> </tr> <tr> <td>2 雑入</td> <td>1,000</td> <td>916</td> <td>△ 84</td> <td>91.6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>△ 810,624</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,098,000</td> <td>287,376</td> <td>△ 810,624</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="0"> <tr> <td>1 預金利子収入の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>810,540 円</td> </tr> <tr> <td>2 雑入の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>810,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,098,000</td> <td>287,376</td> <td>△</td> <td>810,624</td> </tr> </table>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	1,097,000 円	286,460 円	△ 810,540 円	26.1%	2 雑入	1,000	916	△ 84	91.6	計			△ 810,624		合計	1,098,000	287,376	△ 810,624		1 預金利子収入の実績による減			△	810,540 円	2 雑入の実績による減			△	84	計			△	810,624	合計	1,098,000	287,376	△
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																													
1 歳計現金の預金利子収入	1,097,000 円	286,460 円	△ 810,540 円	26.1%																																													
2 雑入	1,000	916	△ 84	91.6																																													
計			△ 810,624																																														
合計	1,098,000	287,376	△ 810,624																																														
1 預金利子収入の実績による減			△	810,540 円																																													
2 雑入の実績による減			△	84																																													
計			△	810,624																																													
合計	1,098,000	287,376	△	810,624																																													

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 15.9%
	円 9,946,000,000	円 1,579,000,000	円 △ 8,367,000,000	〔 決算書 34頁 事項別明細書 596頁 〕

執行概要説明

公共用地先行取得債

借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限	収入済額
公共用地先行取得資金	公募	0.06~0.37	28.1.26~28.4.26	10年一括償還	1,579,000,000円

増減額説明

用地取得の減に伴う発行収入の実績による減

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 163.7%
	円 4,620,544,000	円 7,564,484,671	円 2,943,940,671	〔 決算書 34頁 事項別明細書 598頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

繰越金	収入済額	支出済額	差引
平成26年度用地会計決算	28,378,025,140円	20,813,540,469円	7,564,484,671円

歳入合計	予算現額	収入済額	比較増減額
収入率 86.1%	25,367,261,000円	21,839,820,957円	△ 3,527,440,043円

歳 出

(1) 用地費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 56.3%
		円 25,367,261,000	円 14,275,336,286	円 150,742,000	円 10,941,182,714

執行概要説明

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不用額説明

1	経費節約	2,462,000 円
2	用地買収実績による残	10,634,902,642
3	用地取得事務実績による残	222,721,813
4	償還金支払額等の実績による残	81,096,259
	計	10,941,182,714

14 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都公債費会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 104.7%
		円 2,470,000,000	円 2,585,283,198	円 115,283,198

執行概要説明

減債基金の運用利子収入

増減額説明

基金残高の運用利率の実績増等による増

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.7%
	円 1,190,379,320,000	円 1,175,316,494,320	円 △ 15,062,825,680	(決算書 36 頁 事項別明細書 604 頁)

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費の繰入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計繰入金	481,235,000,000 円	473,291,342,672 円	△ 7,943,657,328 円	98.3%
(2) 特別会計繰入金	56,641,700,000	56,448,126,480	△ 193,573,520	99.7
(3) 公営企業会計繰入金	324,384,166,000	317,458,571,168	△ 6,925,594,832	97.9
(4) 減債基金繰入金	328,118,454,000	328,118,454,000	0	100

増減額説明

利子償還金等の減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 ー%
	円 680,000	円 10,166,682	円 9,486,682	(決算書 36 頁 事項別明細書 604 頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	680,000 円	493,076 円	△ 186,924 円	72.5%
2 雑入	0	9,673,606	9,673,606	ー

増減額説明

実績による減

合 計 680,000 10,166,682 9,486,682

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 100.0 %
	円 405,719,000,000	円 405,566,473,000	円 △ 152,527,000	(決算書 36 頁 事項別明細書 604 頁)

執行概要説明

借換の財源として都債を収入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 一般会計借換債	377,994,000,000 円	377,841,473,000 円	△ 152,527,000 円	100.0 %
(2) 都営住宅等事業会計借換債	27,725,000,000	27,725,000,000	0	100

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償 還 期 限 (平成年月日)	収 入 済 額
一般会計借換債	公募	0.238~1.293	27.4.24~27.12.22	34.9.20~47.6.20	257,894,000,000 円
	外債	2.125	27.5.19	32.5.19	119,947,473,000 円
都営住宅等事業会計借換債	公募	0.444~0.577	27.6.23~27.12.22	37.6.20~37.12.19	27,725,000,000 円

増減額説明

発行差額による減

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	1,598,569,000,000 円	1,583,478,417,200 円	△ 15,090,582,800 円
収 入 率			99.1 %

歳 出

(1) 公債費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 99.1%
	円 1,598,569,000,000	円 1,583,478,417,200	円 0	円 15,090,582,800	(決算書 37頁) 事項別明細書 608頁)

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 都債の元金償還に要した経費	1,125,609,460,000 円	1,124,774,958,432 円	834,501,568 円	99.9%
ア 一般会計	784,817,782,000	784,817,780,848	1,152	100.0
イ 中小企業設備導入等資金会計	1,772,000,000	940,917,000	831,083,000	53.1
ウ と場会計	926,765,000	926,764,960	40	100.0
エ 都営住宅等事業会計	59,434,002,000	59,434,001,150	850	100.0
オ 用地会計	15,664,000,000	15,664,000,000	0	100
カ 臨海都市基盤整備事業会計	355,000,000	355,000,000	0	100
キ 病院会計	5,412,920,000	5,412,919,930	70	100.0
ク 中央卸売市場会計	14,554,000,000	14,554,000,000	0	100
ケ 港湾事業会計	292,991,000	292,990,616	384	100.0
コ 交通事業会計	2,820,000,000	2,820,000,000	0	100
サ 高速電車事業会計	46,574,000,000	46,572,634,711	1,365,289	100.0
シ 水道事業会計	24,995,000,000	24,994,168,067	831,933	100.0
ス 下水道事業会計	167,991,000,000	167,989,781,150	1,218,850	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	153,525,145,000	141,089,065,704	12,436,079,296	91.9
ア 一般会計	83,594,617,000	79,112,143,302	4,482,473,698	94.6
イ 中小企業設備導入等資金会計	123,000,000	89,283,045	33,716,955	72.6
ウ と場会計	55,514,000	49,962,224	5,551,776	90.0
エ 都営住宅等事業会計	7,701,364,000	6,494,107,199	1,207,256,801	84.3
オ 都市開発資金会計	16,250,000	0	16,250,000	0

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
カ 用地会計	1,257,831,000 円	1,131,368,592 円	126,462,408 円	89.9 %
キ 臨海都市基盤整備事業会計	7,417,000	7,416,184	816	100.0
ク 病院会計	1,800,713,000	1,740,024,569	60,688,431	96.6
ケ 中央卸売市場会計	5,199,014,000	2,195,824,880	3,003,189,120	42.2
コ 臨海地域開発事業会計	2,943,862,000	1,442,410,077	1,501,451,923	49.0
サ 港湾事業会計	17,395,000	17,394,660	340	100.0
シ 交通事業会計	526,836,000	515,685,844	11,150,156	97.9
ス 高速電車事業会計	8,605,986,000	8,508,147,288	97,838,712	98.9
セ 水道事業会計	5,971,919,000	5,869,824,756	102,094,244	98.3
ソ 下水道事業会計	35,703,427,000	33,915,473,084	1,787,953,916	95.0
(3) 減債基金への積立に要した経費	314,791,145,000	314,791,145,000	0	100
ア 一般会計	277,304,537,000	277,304,537,000	0	100
イ 都営住宅等事業会計	28,613,807,000	28,613,807,000	0	100
ウ 用地会計	8,851,501,000	8,851,501,000	0	100
エ 臨海都市基盤整備事業会計	21,300,000	21,300,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	4,522,884,000	2,766,663,245	1,756,220,755	61.2
ア 一般会計	3,244,943,000	1,873,386,609	1,371,556,391	57.7
イ と場会計	1,730,000	0	1,730,000	0
ウ 都営住宅等事業会計	260,540,000	260,539,514	486	100.0
エ 用地会計	38,186,000	15,418,405	22,767,595	40.4
オ 臨海都市基盤整備事業会計	28,000	27,181	819	97.1
カ 病院会計	12,380,000	6,824,491	5,555,509	55.1
キ 中央卸売市場会計	676,996,000	361,881,286	315,114,714	53.5
ク 臨海地域開発事業会計	3,035,000	3,033,694	1,306	100.0
ケ 交通事業会計	21,601,000	21,600,453	547	100.0
コ 高速電車事業会計	23,248,000	23,210,888	37,112	99.8
サ 水道事業会計	13,196,000	12,781,998	414,002	96.9
シ 下水道事業会計	227,001,000	187,958,726	39,042,274	82.8
(5) 管理事務に要した経費	120,366,000	56,584,819	63,781,181	47.0

不用額説明

1 経費節約	1,117,000 円
2 その他実績による残	15,089,465,800
計	15,090,582,800

15 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都臨海都市基盤整備事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
		円 1,157,000	円 0	△ 円 1,157,000

執行概要説明

臨海都市基盤整備事業に伴う負担金

増減額説明

実績による減

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 675.5%
		円 2,566,000	円 17,332,091	円 14,766,091
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	2,328,000 円	17,038,831 円	14,710,831 円	731.9%
土地建物使用料				
2 手数料	238,000	293,260	55,260	123.2
諸手数料（証明閲覧、情報公開）				
増減額説明				
実績による増				
合 計	2,566,000	17,332,091	14,766,091	
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 34.3%
		円 5,604,600,000	円 1,924,336,177	円 △ 3,680,263,823
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	520,000 円	440,000 円	△ 80,000 円	84.6%
2 公営企業会計繰入金	5,604,080,000	1,923,896,177	△ 3,680,183,823	34.3
(1) 中央卸売市場会計繰入金	213,267,000	178,302,129	△ 34,964,871	83.6
(2) 臨海地域開発事業会計繰入金	5,390,813,000	1,745,594,048	△ 3,645,218,952	32.4
増減額説明				
実績による減				
合 計	5,604,600,000	1,924,336,177	△ 3,680,263,823	

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 187.3 %
	円 97,000	円 181,649	円 84,649	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 612 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	70,000 円	170,367 円	100,367 円	243.4 %
2 雑 入	27,000	11,282 △	15,718	41.8

増減額説明

1 預金利子の実績による増			100,367 円	
2 雑入等の実績による減			△ 15,718	
計			84,649	
合 計	97,000	181,649	84,649	

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 106.2 %
	円 10,798,530,000	円 11,470,295,343	円 671,765,343	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成26年度臨海都市基盤 整備事業会計決算	20,063,396,464 円	8,593,101,121 円	11,470,295,343 円

歳 入 合 計	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
収入率 81.7 %	16,406,950,000 円	13,412,145,260 円	△ 2,994,804,740 円

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 35.7%
	円 14,379,327,000	円 5,133,123,131	円 881,847,000	円 8,364,356,869	{ 決算書 39頁 事項別明細書 616頁 }

執行概要説明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	222,990,000 円	177,763,655 円	0 円	45,226,345 円	79.7%
(2) 開発事業に要した経費 晴海地区、豊洲地区、有明北地区	13,921,931,000	4,720,963,930	881,847,000	8,319,120,070	33.9
(3) 都債償還に要した経費 元金・利子償還等、減債基金積立金	234,406,000	234,395,546	0	10,454	100.0

不用額説明

1 落札差金	117,039,007 円
2 職員費の実績による残	42,585,956
3 その他実績による残	8,204,731,906
計	8,364,356,869


平成28年9月発行

平 成 2 8 年 度
登 録 第 4 号

平成27年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5925
代表電話 03(5321)1111
内線 45-154

印刷 株式会社アライ印刷

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率 70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

